

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東邦システムサイエンス

**【英訳名】** TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上 宣夫

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【電話番号】** 03(3868)6060

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高橋 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【電話番号】** 03(3868)6060

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高橋 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 累計期間	第42期 第1四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,999,394	2,282,704	8,378,216
経常利益 (千円)	65,136	132,374	466,251
四半期(当期)純利益 (千円)	55,932	75,088	164,577
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	6,932,996	6,932,996	6,932,996
純資産額 (千円)	3,757,158	3,805,899	3,852,698
総資産額 (千円)	6,784,029	7,448,203	7,238,181
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.18	11.06	24.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.00
自己資本比率 (%)	55.4	51.1	53.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済成長の鈍化などを背景とした海外景気の下振れ懸念が強まり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する情報サービス業界では、国内企業のIT投資は依然として慎重であり、顧客企業での内製化や保守コスト削減の動きが継続しており、業界内での受託競争の激化や価格低下の動きが進んでおります。

このような状況のもと、当社は主要マーケットである金融系業務のシステム開発を事業活動の中核と位置づけ、既存案件の拡大や新規案件の開拓に注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、損害保険系・証券系業務を中心として、企業統合に伴う情報システム投資や大型の共同化システム案件など前期からの継続受注が堅調に推移し、加えて銀行系業務では大手銀行の統合案件など今後拡大が予想されるシステム案件への参画も実現したことにより、売上高は2,282百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

利益面につきましては、開発要員の適正配置による稼働率の向上及びプロジェクトの監視体制強化による原価低減に向けての取り組み効果もあり、営業利益は130百万円（同106.6%増）、経常利益は132百万円（同103.2%増）、四半期純利益は75百万円（同34.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は1,911百万円（前年同期比20.0%増）となりました。大型案件が堅調に推移した証券系業務は513百万円（同42.1%増）、損害保険系業務は925百万円（同46.4%増）と前年同期を大幅に上回りました。一方、本格的な拡大がこれから始まる見通しの銀行系業務は169百万円（同0.2%減）と前年同期水準を維持したものの、統合案件が一旦終息した生命保険系業務は285百万円（同28.9%減）と低調でありました。

金融系業務以外では、通信系業務が大きく伸び184百万円（同86.2%増）となりました。

これらの結果、売上高は2,206百万円（同14.7%増）となりました。

#### 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は概ね前年同期水準で推移し、情報システムサービス

等全体の売上高は76百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### <資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期会計期間末における総資産は7,448百万円となり前事業年度末に比べ210百万円増加しております。これは主として、売掛金が137百万円、仕掛品が95百万円、繰延税金資産（流動資産）が65百万円増加し、現金及び預金が65百万円、のれんが13百万円、投資有価証券が10百万円減少したことによります。また、負債合計は3,642百万円となり前事業年度末に比べ256百万円増加しております。これは主として、買掛金が33百万円、未払費用が348百万円、受注損失引当金が19百万円、その他（流動負債）が90百万円、退職給付引当金が34百万円増加し、未払法人税等が135百万円、賞与引当金が149百万円減少したことによります。純資産は3,805百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少しております。これは主として、四半期純利益75百万円計上による増加があったものの、剰余金の配当115百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は51.1%となり、前事業年度末に比べ2.1ポイント減少しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、受注の実績が著しく増加しております。

受注高は2,245百万円となり、前年同期に比べ898百万円増加（前年同期比66.8%増）し、受注残高は2,046百万円（同0.2%増）となりました。

これは、一部の顧客において発注時期がずれ込んだことによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,932,996		526,584		531,902

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 145,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,745,500	67,455	-
単元未満株式	普通株式 41,796	-	-
発行済株式総数	6,932,996	-	-
総株主の議決権	-	67,455	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	145,700	-	145,700	2.10
計	-	145,700	-	145,700	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,902,934	3,837,338
売掛金	1,378,899	1,516,201
有価証券	405,085	405,157
仕掛品	263,601	359,098
繰延税金資産	211,648	277,278
その他	72,746	62,661
貸倒引当金	4,130	5,287
流動資産合計	6,230,785	6,452,448
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	40,654	38,399
<b>無形固定資産</b>		
のれん	106,279	92,994
その他	50,264	47,616
無形固定資産合計	156,543	140,610
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	82,892	72,794
繰延税金資産	574,869	592,222
その他	157,186	156,478
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	810,198	816,745
固定資産合計	1,007,395	995,754
資産合計	7,238,181	7,448,203



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	697,817	731,696
未払金	39,930	50,804
未払費用	143,135	492,045
未払法人税等	276,056	141,033
賞与引当金	330,918	181,063
受注損失引当金	99,725	118,953
その他	216,356	306,934
流動負債合計	1,803,938	2,022,531
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,488,502	1,522,880
役員退職慰労引当金	93,042	96,892
固定負債合計	1,581,544	1,619,772
<b>負債合計</b>	<b>3,385,482</b>	<b>3,642,303</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,868,894	2,828,599
自己株式	71,053	71,053
株主資本合計	3,856,327	3,816,032
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,629	10,132
評価・換算差額等合計	3,629	10,132
純資産合計	3,852,698	3,805,899
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,238,181</b>	<b>7,448,203</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,999,394	2,282,704
売上原価	1,663,966	1,865,467
売上総利益	335,428	417,236
販売費及び一般管理費	272,207	286,601
営業利益	63,220	130,634
営業外収益		
受取利息	274	90
受取配当金	1,288	1,258
保険事務手数料	299	275
その他	53	116
営業外収益合計	1,915	1,739
経常利益	65,136	132,374
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	85,384	-
特別利益合計	85,384	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,071	-
抱合せ株式消滅差損	56,618	-
特別損失合計	57,689	-
税引前四半期純利益	92,831	132,374
法人税、住民税及び事業税	117,866	136,674
法人税等調整額	80,967	79,388
法人税等合計	36,899	57,286
四半期純利益	55,932	75,088

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	3,754千円	5,611千円
のれんの償却額	13,284千円	13,284千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,235	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115,383	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.18円	11.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,932	75,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,932	75,088
普通株式の期中平均株式数(株)	6,837,324	6,787,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。